

令和7年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	370億8,545万円	(前年度比0.6%)
前年度	368億5,489万円	
歳出総額	352億6,321万円	(前年度比1.1%)
前年度	348億6,310万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は370億8,545万円で、前年度に比べ2億3,056万円、0.6%の増加となりました。

歳出総額は352億6,321万円で、前年度に比べ4億11万円、1.1%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源9億2,992万円を除くと、実質収支額は8億9,232万円となりました。

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	37,085,449	36,854,890	230,559	0.6
歳出総額	35,263,205	34,863,103	400,102	1.1
歳入歳出差引	1,822,244	1,991,787	△169,543	△8.5
翌年度へ繰り越すべき財源	929,924	972,254	△42,330	△4.4
実質収支額	892,320	1,019,533	△127,213	△12.5

2 歳入決算の特徴

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は173億6千9百万円〔△12.3%、△24.3億円〕で、そのうち法人市民税は、企業業績の影響により、41億8千6百万円〔△48.8%、△39.9億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は1億4千万円〔△72.6%、△3.7億円〕で、そのうち普通交付税は、算定基礎となる基準財政収入額の増加に伴い、不交付となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は36億4千1百万円〔△5.8%、△2.3億円〕で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少等により減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は25億9百万円〔33.9%、6.4億円〕で、新規就農者育成総合対策事業費補助金の増加等により増加となりました。

(5) 寄附金

寄附金は15億3百万円〔32.7%、3.7億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加により増加となりました。

(6) 繰入金

繰入金は29億2百万円〔57.2%、10.6億円〕で、ふるさと応援基金からの繰入れの増加等により増加となりました。

(7) 市債

市債は25億2千2百万円〔24.3%、4.9億円〕で、防災行政無線のデジタル化整備工事や中学校屋内運動場の空調整備工事等に係る借入が増加したことにより増加となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は57億5千6百万円〔△1.5%、△0.8億円〕で、財政調整基金への積立額の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金等積立事務（ふるさと応援基金積立金など）	15億3千1百万円 (21.2%減)
シティセールス推進事業	6億9千8百万円 (32.7%増)
定額減税補足給付金支給事業	2億2千万円 (49.0%減)

(2) 民生費

民生費は100億7千5百万円〔7.0%、6.6億円〕で、赤羽根福祉センターの改修工事や児童手当支給額の増加等により増加となりました。

赤羽根福祉センター運営事業	3億3千6百万円 (339.2%増)
児童手当支給事業	12億3千5百万円 (27.3%増)
物価高対応子育て応援手当支給事業	1億6千8百万円 (皆増)

(3) 衛生費

衛生費は28億8千6百万円〔△38.6%、△18.1億円〕で、ごみ中継施設整備工事の完了等により減少となりました。

田原リサイクルセンター運営事業	1億1千7百万円 (81.9%減)
母子感染症予防事業	9千1百万円 (28.8%減)
公的病院運営支援事業	2億3千5百万円 (31.6%減)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は21億7千2百万円〔30.1%、5.0億円〕で、新規就農者育成総合対策事業補助金の増加等により増加となりました。

担い手支援事業	4億8百万円 (1104.9%増)
農業経営支援事業	2億6千1百万円 (73.5%増)
たん水防除促進事業	1億3千万円 (67.8%増)

(5) 商工費

商工費は11億3千2百万円〔23.4%、2.1億円〕で、産業会館の整備工事の増加等により増加となりました。

中小企業活性化支援事業	4億6千8百万円 (334.0%増)
商業団体支援事業	4千6百万円 (62.2%減)
蔵王山展望台運営事業	5千6百万円 (148.4%増)

(6) 土木費

土木費は33億1千1百万円〔△10.3%、△3.8億円〕で、市道維持に係る経費の減少等により減少となりました。

道路維持事業	2億6千3百万円 (44.8%減)
道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	4億2千4百万円 (36.1%増)
道路管理事務	1億2千万円 (53.5%減)

(7) 消防費

消防費は26億8千8百万円〔58.0%、9.9億円〕で、防災行政無線のデジタル化整備工事等の増加等により増加となりました。

防災情報通信施設等整備事業	10億3千1百万円 (13545.3%増)
消防車両整備事業	3千3百万円 (75.0%減)
消防通信施設整備事業	1億7千1百万円 (80.5%増)

(8) 教育費

教育費は49億2千5百万円〔4.5%、2.1億円〕で、中学校屋内運動場の空調設備整備工事の増加等により増加となりました。

小学校管理運営事業	2億9千9百万円 (21.3%増)
中学校管理運営事業	2億8千6百万円 (67.9%増)
中学校整備事業	6億9千4百万円 (1137.0%増)

(9) 公債費

公債費は20億8千1百万円〔6.3%、1.2億円〕で、近年の大規模事業による借入額の増加や利率の上昇により償還額が増加となりました。また、令和7年度末の市債残高については、令和7年度における借入額が償還額を上回ったことにより、227億8千5百万円〔2.4%、5.3億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は90億7,504万円で、前年度に比べ2億9,442万円の増加となりました。歳出決算額は89億4,575万円で、前年度に比べ2億6,321万円の増加となりました。

国民健康保険特別会計の歳出は、一般被保険者医療給付費分事業費等の増加により増加となりました。

後期高齢者医療特別会計の歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
国民健康保険	7,865,257	7,684,827	2.3	7,737,043	7,591,643	1.9
後期高齢者医療	1,209,783	1,095,797	10.4	1,208,703	1,090,890	10.8
計	9,075,040	8,780,624	3.4	8,945,746	8,682,533	3.0

◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 461億6,049万円（前年度比1.2%）

前年度 456億3,551万円

歳出総額 442億895万円（前年度比1.5%）

前年度 435億4,564万円

企業会計

水道事業会計及び下水道事業会計の2企業会計の決算は、次のとおりです。

水道事業会計の収益的収支は、給水収益の増加等により前年度に比べ4,359万円の増加、資本的収支は、配水管改良工事等の工事費を翌年度に繰り越した事等により2億4,988万円の増加となりました。

下水道事業会計の収益的収支は、特別損失である滝頭浄化センター解体業務の実施により前年度に比べ1億7,396万円の減少、資本的収支は、滝頭浄化センター解体に係る企業債の借入等により2億765万円の増加となりました。

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
収益的収入	1,409,560	1,353,889	55,671	4.1
収益的支出	1,181,911	1,169,834	12,077	1.0
差引	227,649	184,055	43,594	23.7
資本的収入	128,823	289,315	△160,492	△55.5
資本的支出	432,324	842,697	△410,373	△48.7
差引	△303,501	△553,382	249,881	45.2

下水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
収益的收入	2,542,145	2,607,287	△65,142	△2.5
収益的支出	2,591,319	2,482,502	108,817	4.4
差引	△49,174	124,785	△173,959	△139.4
資本的收入	1,019,025	800,805	218,220	27.3
資本的支出	1,326,700	1,316,132	10,568	0.8
差引	△307,675	△515,327	207,652	40.3

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	7年度	6年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12. 10	20. 00
連結実質赤字比率	—	—	17. 10	30. 00
実質公債費比率	2. 0	2. 2	25. 0	35. 0
将来負担比率	—	—	350. 0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20. 00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳 入
一 般 会 計	39,914,517	37,085,449	35,263,205	92.9
特 別 会 計	9,319,830	9,075,040	8,945,746	97.4
国 民 健 康 保 険	8,104,758	7,865,257	7,737,043	97.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,215,072	1,209,783	1,208,703	99.6
合 計	49,234,347	46,160,489	44,208,951	93.8

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和6年度
歳 出	(A)－(B) (C)	べき財源 (D)	(C)－(D) (E)	(E)－(F)	実質収支 (F)
88.3	1,822,244	929,924	892,320	△ 127,213	1,019,533
96.0	129,294	0	129,294	31,203	98,091
95.5	128,214	0	128,214	35,030	93,184
99.5	1,080	0	1,080	△ 3,827	4,907
89.8	1,951,538	929,924	1,021,614	△ 96,010	1,117,624

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,368,783	46.8	△ 12.3	19,799,497	53.7
2 地 方 譲 与 税	470,014	1.3	1.2	464,668	1.3
3 利 子 割 交 付 金	17,924	0.1	240.3	5,267	0.0
4 配 当 割 交 付 金	113,057	0.3	4.7	107,974	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,415	0.5	15.4	143,373	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	250,800	0.7	△ 15.3	296,006	0.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,711,618	4.6	8.0	1,584,959	4.3
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,195	0.0	△ 4.1	12,720	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	118,291	0.3	△ 6.6	126,658	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	45,734	0.1	△ 86.0	325,593	0.9
11 地 方 交 付 税	139,731	0.4	△ 72.6	510,282	1.4
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,237	0.0	△ 3.6	8,545	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	3,746	0.0	△ 91.2	42,553	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	491,280	1.3	5.5	465,667	1.3
15 国 庫 支 出 金	3,641,497	9.8	△ 5.8	3,867,162	10.5
16 県 支 出 金	2,508,534	6.8	33.9	1,873,387	5.1
17 財 産 収 入	234,407	0.6	87.3	125,138	0.3
18 寄 附 金	1,502,604	4.1	32.7	1,131,993	3.1
19 繰 入 金	2,901,942	7.8	57.2	1,846,599	5.0
20 繰 越 金	1,811,787	4.9	74.9	1,036,187	2.8
21 諸 収 入	1,046,153	2.8	△ 0.5	1,051,562	2.9
22 市 債	2,521,700	6.8	24.3	2,029,100	5.5
歳入合計(A)	37,085,449	100.0	0.6	36,854,890	100.0
予算現額(B)	39,914,517		0.3	39,789,801	
差引(A)－(B)	△ 2,829,068		△ 3.6	△ 2,934,911	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
		決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1	議 会 費	214,510	0.6	0.5	213,467	0.6
2	総 務 費	5,755,947	16.3	△ 1.5	5,840,813	16.7
3	民 生 費	10,074,578	28.6	7.0	9,416,084	27.0
4	衛 生 費	2,886,114	8.2	△ 38.6	4,698,916	13.5
5	労 働 費	22,948	0.1	△ 2.5	23,531	0.1
6	農 林 水 産 業 費	2,172,044	6.2	30.1	1,669,096	4.8
7	商 工 費	1,131,506	3.2	23.4	917,074	2.6
8	土 木 費	3,311,263	9.4	△ 10.3	3,691,161	10.6
9	消 防 費	2,688,230	7.6	58.0	1,700,952	4.9
10	教 育 費	4,925,120	13.9	4.5	4,712,753	13.5
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	△ 100.0	22,395	0.1
12	公 債 費	2,080,945	5.9	6.3	1,956,861	5.6
13	予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		35,263,205	100.0	1.1	34,863,103	100.0
予算現額(B)		39,914,517		0.3	39,789,801	
差引 (B)－(A)＝(C)		4,651,312		△ 5.6	4,926,698	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	3,161,924		0.0	3,161,864	
	不用額	1,489,388		△ 15.6	1,764,834	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前年比 増減
個人市民税	3,492,410	3,659,549	3,566,556	3,364,601	3,952,814	17.5
法人市民税	992,078	4,341,705	3,298,511	8,172,499	4,185,541	△ 48.8
市民税 計	4,484,488	8,001,254	6,865,067	11,537,100	8,138,355	△ 29.5
固定資産税	6,973,263	7,058,735	6,969,613	7,029,768	7,999,027	13.8
軽自動車税	248,801	257,232	261,531	269,173	275,406	2.3
市たばこ税	402,495	429,577	433,596	428,283	411,497	△ 3.9
鉱産税	1	0	0	0	0	—
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	7,468	13,562	15,036	21,185	24,802	17.1
都市計画税	510,875	516,512	520,145	513,988	519,696	1.1
市税 合計	12,627,391	16,276,872	15,064,988	19,799,497	17,368,783	△ 12.3

財政指数等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	14,062,838	14,244,216	14,700,687
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	14,716,999	14,024,149	19,101,381
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.05	0.98	1.30
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.93	0.95	1.11
普 通 交 付 税 交 付 額 (千円)	0	220,067	0
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	0	0	0
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,971,782	18,266,192	24,800,197
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	5.6	3.6
経 常 収 支 比 率 (%)	99.0 (99.0)	80.3 (80.3)	92.8 (92.8)
積 立 金 現 在 高 (千円)	15,501,332	15,741,640	14,603,159
う ち 財 政 調 整 基 金 現 在 高 (千円)	3,553,334	4,463,101	4,271,427
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,808,472	2,815,172	2,823,161
地 方 債 現 在 高 (千円)	22,121,581	22,254,393	22,785,488
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額 (千円)	15,358,328	17,494,645	20,586,740

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度元利償還額			差引現在高
		現 在 高 A	発 行 額 B	元 金 C	利子	計	A+B-C D
一般会計	政府資金	5,689,445	497,700	660,344	11,397	671,741	5,526,801
	地方公共団体 金融機構	4,246,749	264,900	261,470	11,769	273,239	4,250,179
	市中金融機関	11,120,539	1,519,100	947,101	61,946	1,009,047	11,692,538
	共済等	1,197,660	240,000	121,690	5,228	126,918	1,315,970
小計		22,254,393	2,521,700	1,990,605	90,340	2,080,945	22,785,488
水道事業 会計	政府資金	650,162	100,000	16,367	2,517	18,884	733,795
小計		650,162	100,000	16,367	2,517	18,884	733,795
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,298,609	335,000	473,291	50,838	524,129	5,160,318
	地方公共団体 金融機構	743,299	0	122,483	13,661	136,144	620,816
	市中金融機関	237,964	220,000	29,426	988	30,414	428,538
小計		6,279,872	555,000	625,200	65,487	690,687	6,209,672
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,025,349	188,900	161,800	17,266	179,066	2,052,449
	地方公共団体 金融機構	338,086	0	47,018	6,627	53,645	291,068
	市中金融機関	35,080	0	9,600	78	9,678	25,480
小計		2,398,515	188,900	218,418	23,971	242,389	2,368,997
合 計		31,582,942	3,365,600	2,850,590	182,315	3,032,905	32,097,952

基金残高の状況

(R8. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 4, 160, 873	千円 △ 191, 674	千円 3, 969, 199
	有価証券 (株式:取得価格)	302, 228	0	302, 228
	計	4, 463, 101	△ 191, 674	4, 271, 427
特定 目的 基金	教育文化振興基金	現金預金 176, 087	△ 76, 689	99, 398
	緑化推進基金	現金預金 93, 711	△ 66, 856	26, 855
	国際交流振興基金	現金預金 184, 185	△ 8, 230	175, 955
	公有財産等総合管理基金	現金預金 3, 470, 226	△ 718, 312	2, 751, 914
	地域福祉基金	現金預金 213, 236	0	213, 236
	国民健康保険基金	現金預金 41, 393	42, 100	83, 493
	臨海緑化基金	現金預金 445, 798	△ 30, 102	415, 696
	災害対策基金	現金預金 927, 830	5, 149	932, 979
	市民協働まちづくり基金	現金預金 2, 180, 602	△ 156, 087	2, 024, 515
	ふるさと応援基金	現金預金 1, 126, 985	346, 092	1, 473, 077
	地域医療推進基金	現金預金 598, 236	△ 57, 972	540, 264
	森林環境保全推進基金	現金預金 40, 631	12, 534	53, 165
	こども基金	現金預金 1, 821, 013	△ 196, 335	1, 624, 678
	特定目的基金 計	11, 319, 933	△ 904, 708	10, 415, 225

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定額 運用 基金	土地開発基金	現金預金 千円 1, 275, 373	千円 △ 153, 494	千円 1, 121, 879
		田原市土地開発公社貸付金 449, 382	△ 15, 746	433, 636
		土地 1, 090, 416	177, 230	1, 267, 646
	合 計		2, 815, 172	7, 989 2, 823, 161

* 出納整理期間中の増減を含む。

* 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないことがある。